㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02010001	担当課所名	総務課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	総務事務

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」			
政策	3	誰からも信頼される市役所づくり			
施策	1	効率的な行政の展開	総合振興計画	174	ページ

基本事業の概要	市職員が市の事務を円滑かつ効率的に行えるようにする。

対象	市職員
意図（対象をどのようにしたいか）	事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
—	—	—	—	—	—	—	—

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	議会対応事務	指標 修正議案数	0	0	0	0. 0.	件	A 維持	維持	◎
02	市民総合賠償補償保険事務	指標 保険対象事故件数	490,810	484,828	486,000	— 0.	件	A 維持	維持	
03	顧問弁護士委託事務	指標 相談等対応割合	1,036,800	1,036,800	1,037,000	100. 100.	%	A 維持	維持	○
04	総務課庶務事務	指標 —	107,485	68,311	119,000	— —		A 維持	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		1,658,000	1,649,000	
事業費の合計（円）	(A)	1,635,095	1,589,939	1,642,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,635,095	1,589,939	1,642,000
正規職員	業務量	0.70人	0.95人	
	人件費 (B)	4,117,968	5,757,226	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	5,753,063	7,347,165	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいため、設定はしていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 議会対応事務は、地方自治制度上、市の行政執行に欠かすことのできないものであり、市民総合賠償補償保険事務、顧問弁護士委託事務及び総務課庶務事務についても、円滑かつ効率的な行政を展開していくためには必要不可欠なものである。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的な事務や管理業務であり、市が実施主体として適切である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

議会対応事務においては、行政運営上、執行部と議会との信頼関係の維持・発展が何よりも必要不可欠である。このことから、正確かつ迅速な情報の共有化、議案における正確性と心配りが求められる。具体的には、議会定例会をはじめ、年8回開催される議員クラブ連絡会や全員協議会等を通じて、市を取り巻く話題、取組、課題等の情報提供を行うとともに、議案に関し字句等の正確性はもとより、分かりやすい参考資料等の提供を進める必要がある。
顧問弁護士委託事務については、行政問題が複雑・多様化する中で、法律問題に発展しうるケースが増えてきていることから、顧問弁護士に早期に相談の上、適正な対応がとれるよう各部局との調整を図る必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	議会との情報共有や議案等の正確性を図るため、職員への情報の提供や助言・指導を継続的に行っていく。		職員の議案作成技術や例規の制定改廃の技術向上、コンプライアンス意識の向上を図るため、日常的な情報提供の実施を徹底する。 議案数の増加、行政問題の複雑化等が見られる中で、職員に対し必要な情報提供を実施している。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（8）職員の能力開発	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

議会対応事務において、議会に対し正確な議案等を提供することにより、活発な審議と執行機関に対する厚い信頼を得ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	髙橋　亙	電話番号 0494-22-2251

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02010002	担当課所名	総務課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	文書法制事務

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」		
政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
施策	1	効率的な行政の展開	総合振興計画	174 ページ

基本事業の概要	市職員が文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報の保護を適正に行うようにする。

対象	市職員
意図（対象をどのようにしたいか）	文書事務や法制執務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、市民等に対し情報公開や個人情報の保護を適正に行えるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
ファイリング消耗品コスト削減率	今年度／前年度－1	%	-12.3	-10.	3.4	-3.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	成果	重点化
01		全庁文書事務	郵便料金支払額	14,439,875	13,291,628	16,486,000	ー / 10,593,116.	円	A 維持	維持	
02		ファイリングシステム管理事務	ファイリング用品購入金額	2,219,777	2,875,229	3,622,000	ー / 1,018,958.	円	B 縮小	維持	◎
03		情報公開・個人情報保護事務	期限内の情報公開等決定割合	3,505,522	466,726	329,000	100. / 100.	%	A 維持	維持	
04	★	行政情報収集ツール全庁導入事業（定住）	行政情報収集ツール利用率	1,997,136	1,997,136	1,998,000	100. / 100.	%	A 維持	維持	
05		例規データベースシステム運用事務	例規集データの更新回数	3,916,944	3,912,192	3,908,000	4. / 4.	回	B 維持	拡充	○
06	★	法制執務支援委託事務	法制執務上の問題の解決率	3,067,200	5,065,200	962,000	100. / 100.	%	A 維持	維持	
07		埼玉県都市法制連絡協議会事務	都市法制連絡協議会出席回数	21,712	24,360	25,000	4. / 4.	回	A 維持	維持	
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	33,002,000	31,902,000	
事業費の合計（円） (A)	29,168,166	27,632,471	27,330,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	32,970	59,110	1,000
財源内訳 一般財源	29,135,196	27,573,361	27,329,000
正規職員 業務量	1.75人	1.40人	
正規職員 人件費 (B)	10,294,919	8,484,333	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	39,463,085	36,116,804	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市のあらゆる事務を行う上での基本となる重要な事務であり、その適正な運用は、円滑かつ効率的な行政の執行に必要不可欠である。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいが、主なものとしてファイリング消耗品コスト削減率を設定している。27年度の実績値はコスト増となっているが、26年度に購入額を抑えたことによる不足分を27年度に購入したことによるものであり、全体としてコスト削減は図られている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） ファイリングシステム管理事務は、全庁的に業務を円滑に行うために必要なファイリングシステムの維持管理を行っている。ただし、その方法については、継続的に見直しを行う必要がある。例規データベースシステム運用事務は、例規の検索や改正起案を適正、円滑に行うことができ、職員の業務の適正化や効率化に貢献している。法制執務支援委託事務及び埼玉県都市法制連絡協議会事務は、職員の法制執務能力の向上、法的諸問題の解決等に大いに役立っており、妥当性に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基本的な事務や管理業務であり、行政が実施主体として適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

ファイリングシステム管理事務においては、平成24年度から、導入業者による巡回指導に代えて総務課職員による巡回点検を実施するとともに、採用2年目職員を対象とした総務課職員によるファイリング研修を行っている。しかし、ファイリングシステムの適正な維持管理を行うためには、職員による点検だけでは限界があり、また、一部にファイリング研修を受講していない職員もいる。このような状況から、今後も適正なファイリングシステムを維持していくためには、この事業により重点的に取り組む必要がある。また、例規データベースについても、その活用方法が職員に浸透していないと思われるため、より積極的に活用を図っていく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	例規データベースの活用については、平成28年度中に例規データベースの使用許諾を受けている業者による無償の職員向け研修会を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	マイナンバーの導入に伴い、職員全体の個人情報保護の意識啓発を徹底して行う。また、各課職員の文書作成能力、コンプライアンス意識等を向上させるため、情報提供を日常的に行う。 全職員を対象として個人情報保護制度研修会を実施した。また、文書作成やコンプライアンスに関し、職員に対し必要な情報提供を実施している。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	ファイリングシステムの維持管理については、平成28年度中に導入業者による巡回指導を一部の部署に限定して行うほか、導入業者による職員向け研修会を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（8）職員の能力開発	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

ファイリングシステムについては、職員のファイリングシステムに関するより高度な知識及び技術を身につけさせることにより、適正な維持管理を図ることができる。また、例規データベースについては、職員による積極的な活用を促すことにより、業務の適正化、効率化を図ることができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	髙橋　亙	電話番号 0494-22-2251

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02010003	担当課所名	総務課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	人権推進事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」		
政　策	2	温もりのある地域社会づくり		
施　策	1	人権が尊重されるまちの構築	総合振興計画	169 ページ

基本事業の概要	各会議の開催、研修会への参加、情報誌の購読、事業の実施、啓発ビデオ等により人権啓発を実施する。また、秩父人権擁護委員協議会秩父部会で会議及び各種事業等を実施し、人権啓発を行う。

対　象	市議会、市、市民
意　図（対象をどのようにしたいか）	総務的な事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
人権フェスティバル参加者数		人	576.	600.	430.	600.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	人権推進研修事業	指標 研修会への参加回数	171,004	107,014	816,000	50. / 50.	回	B 縮小	維持	
02	人権啓発事業	指標 啓発活動の実施回数	304,764	314,160	1,170,000	8. / 8.	回	B 維持	拡充	○
03	秩父郡市同和対策推進協議会事業	指標 会議の開催回数	90,000	90,000	90,000	8. / 8.	回	A 維持	維持	
04	秩父郡市人権教育・啓発推進連絡会議事業	指標 会議の開催回数	120,000	120,000	120,000	8. / 8.	回	A 維持	維持	
05	情報誌購読事業	指標 情報誌種類	26,860	26,860	60,000	4. / 4.	誌	A 維持	維持	
06	秩父市人権教育推進委員会事業	指標 会議及び研修会開催回数	200,000	200,000	200,000	4. / 4.	回	A 維持	維持	
07	秩父人権擁護委員協議会事業	指標 特設人権相談開催回数	635,000	628,000	622,000	33. / 31.	回	B 維持	拡充	◎
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）	2,477,000	2,400,000	
事業費の合計（円）(A)	1,547,628	1,486,034	3,078,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	150,000	150,000	950,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	1,397,628	1,336,034	2,128,000
正規職員 業務量	0.82人	0.87人	
正規職員 人件費 (B)	4,823,905	5,272,407	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	6,371,533	6,758,441	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	この事業は、職員の人権研修会への参加や人権に関する各種会議や研修会の実施を通じて、人権が尊重される社会の構築を推進する事業である。人権啓発・推進等に関する研修会への積極的な参加により、人権問題に対する意識の向上等を図ることができた。人権フェスティバルは、人権に関する正しい理解を深め、もって社会に存在するあらゆる人権問題の早期解決に寄与することを目的として、諸団体と協力・連携しながら開催しており、より一層の参加者数の増加を図っていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	人権尊重社会の構築のため、継続して実施していく必要がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	人権啓発・推進事業は、企業や人権運動団体と協力して行っているため、適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

秩父人権擁護委員協議会事業については、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介するとともに、人権相談の対象や相談日時等を分かりやすく周知することで、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する必要がある。併せて、人権擁護委員、小・中学校の協力のもと、人権の花運動や人権教室の拡充を図ることにより、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育し、人権問題の早期解決を推進する必要がある。
また、人権啓発事業については、地道に、かつ継続的に「人権尊重」の大切さを啓発し続けることで、互いに尊重し合える社会の形成を推進する必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介し、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する。また、小・中学校の協力のもと、人権の花運動や人権教室を拡充し、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育する。 人権啓発事業については、啓発物品等を活用し、継続的に「人権尊重」の大切さを啓発することで、互いに尊重し合える社会の形成を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	市報等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を紹介し、より相談に訪れやすい環境を整備する。人権の花運動や人権教室の拡充を図り、「人権尊重」の大切さを子どもたちに教育する。啓発物品等を活用し、「人権尊重」の大切さを啓発する。 人権擁護委員の活動や役割を市報や市のホームページを活用し、広く周知を行った。人権教室は、人権擁護委員、小・中学校の協力のもと、計20回開催した。「であいの広場」では、法務局の協力のもと、啓発物品等を活用した人権啓発を実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

人権擁護委員の活動や役割を広く周知するとともに、人権擁護委員向けの研修会を開催し資質の向上を図ることにより、相談を望む市民の方が、より安心して相談に訪れられる環境を整備する。また、これにより、人権救済に向けた取り組みの強化を図ることができる。更に、小学校における人権の花運動や小・中学校における人権教室をはじめ、各種人権啓発事業を地道に、かつ継続的に行うことにより、「人権尊重」社会、また、思いやりの大切さを実感できる社会の形成に繋がる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	髙橋　亙	電話番号 0494-22-2251

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02010004	担当課所名	総務課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	町会・コミュニティ事業

総合振興計画の位置づけ			
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」	
政策	2	温もりのある地域社会づくり	
施策	2	助けあうまちの構築	総合振興計画 171 ページ

基本事業の概要	町会長協議会の事務局として、各町会との連絡調整を行い、地域と行政の連携・協働体制の充実を図る。また、自治会への財政的支援やコミュニティ事業への助成などを通じて住民相互の組織づくりや信頼関係の向上に寄与する。

対象	町会、区、秩父市自治会連合会
意図（対象をどのようにしたいか）	地域と行政の連携・協働体制の充実を図るとともに、町会、自治会活動、コミュニティ活動が円滑に運営できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
自治振興事業実施町会数		町会	82.	80.	80.	80.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		町会関係事業	会議等の開催回数	852,938	573,132	1,151,000	5. 5.	回	A 維持	維持	
02	★	自治振興事業補助金	交付決定率	25,838,000	25,969,000	52,400,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
03	★	自治会活動保険補助金	保険事故件数	2,930,216	2,924,757	2,934,000	－ 1.	件	B 縮小	維持	
04	★	町会事務費補助金	交付決定率	25,868,700	25,750,800	0	100. 100.	%	A 維持	維持	
05		自治会連合会運営費等補助金	コミュニティ事業費	1,304,000	1,304,000	1,304,000	1,304,000. 1,304,000.	円	A 維持	維持	
06	★	一般コミュニティ事業補助金	交付件数	5,000,000	2,500,000	5,000,000	2. 1.	件	A 維持	維持	○
07		集会所等建設事業補助金	交付件数	1,020,000	4,750,000	800,000	4. 7.	件	A 維持	維持	◎
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14			指標								

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	64,070,000	67,719,000	
事業費の合計（円） (A)	62,813,854	63,771,689	63,589,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金		1,610,000	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	5,000,300	2,500,900	5,000,000
財源内訳 一般財源	57,813,554	59,660,789	58,589,000
正規職員 業務量	0.98人	1.05人	
正規職員 人件費 (B)	5,765,155	6,363,250	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)	68,579,009	70,134,939	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、町会との連絡調整や事務費補助金などの町会に対する支援制度事業であり、市と町会の良好な関係作りや協働体制の構築を目的とするものである。 集会所等建設事業補助金については、交付件数の増加に伴う予算措置等の対応を図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 町会に対する助成については、更なる制度の充実を図るため、町会事務費補助金と自治振興事業補助金を統合する。 一般コミュニティ事業補助金の原資は100%宝くじの収益金であり、今後、宝くじ事業の制度変更があればなくなってしまう可能性がある。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市と町会の関係は対等・協力関係であり、行政執行の上で密接な関係がある。行政と町会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後の課題であり、実施主体として適正であると考える。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

町会関係事業については、町会と市との協働によるまちづくりが、一層求められる中で、市からは、市の重要施策や市が直面する課題への取組など、町会への情報提供を密に行うことで、市政に対する理解を求める必要がある。一方、町会からは、市政への参画とともに、市政に対する要望や意見等を述べる機会を設けることで、更なる信頼関係の構築を図る必要がある。
一般コミュニティ助成事業については、全ての町会を対象に、過去の採択事例や他団体の採択状況等をお知らせすることで、この助成制度の周知を図り、要望を持つ町会に対して、公平・公正な助成制度の維持を図る必要がある。また、補助申請に当たっては、情報提供と申請支援により、スムーズな申請ができるようバックアップを図る必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	町会長を対象としたコミュニティ懇話会において、市の重要施策や市が直面する課題への取組などを分かりやすく説明することで、市政への理解と協働によるまちづくりの推進を図り、更なる信頼関係の構築を図る。 一般コミュニティ助成事業については、町会からの要望が相当数提出されたことから、今後は要望順に従い補助申請を行い、併せて、補助申請に必要な各種提出書類等の不備を発生させないよう町会への一層の情報提供と、申請支援を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（10）市民との協働	コミュニティ懇話会において、市の重要施策や課題等を情報提供することにより、市政への理解と協働によるまちづくりを推進する。一般コミュニティ助成事業については、この助成制度を広く町会へ周知することで、公平・公正な助成制度の維持を図る。 コミュニティ懇話会では、市の重要施策をはじめ、議会での議決内容や市が直面する課題への取組等様々な情報提供を行った。また、一般コミュニティ助成事業については、制度説明を行い、町会からの要望が大幅に増えた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

町会関係事業については、市政を取り巻く様々な情報を、機を逸することなく正確に町会へ提供することにより、市政に対する理解を求めるとともに、市に対する信頼関係の向上と協働によるまちづくりの推進を図ることができる。
一般コミュニティ助成事業については、この助成制度の周知を図り、併せて、補助申請に当たっては、提出書類等の不備が発生しないよう町会への情報提供や申請支援を行うことにより、スムーズな補助申請を行うことができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	髙橋　亙	電話番号 0494-22-2251

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02020001	担当課所名	人事課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	職員適正人員管理事務

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」		
政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
施策	1	効率的な行政の展開	総合振興計画	174 ページ

基本事業の概要	市町村合併により増加した職員数を適正規模にするため、「秩父市定員適正化計画」に基づき、退職者の補充を抑制（新規職員の採用を抑える）することで、段階的な削減を図っていく。また、臨時職員等の雇用についても、必要性を勘案したうえで適切な雇用をするよう指導、助言を行う。

対象	職員（臨時・パート含む）及び採用試験受験者
意図（対象をどのようにしたいか）	適正な職員数の人員管理を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
普通会計職員数の削減		人	11.	6.	5.	8.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	正規職員採用事務	指標 退職予定者に対する採用者数の割合	634,298	466,242	1,242,000	60. 82.	%	A 維持	維持	◎
02	臨時職員等雇用　指導事務	指標 人事課承諾なしの採用	3,590,947	3,996,918	11,301,000	0. 0.	件（人）	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		13,669,000	12,136,000	
事業費の合計（円）	(A)	4,225,245	4,463,160	12,543,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	2,750,584	2,745,893	2,768,000
	一般財源	1,474,661	1,717,267	9,775,000
正規職員	業務量	2.15人	2.15人	
	人件費 (B)	12,648,044	13,029,512	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	16,873,289	17,492,672	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 新たな秩父市定員適正化計画を踏まえた成果指標であり妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 退職者の補充抑制に伴う採用職員にかかる事業、正規職員を補完する臨時職員雇用指導事務、いずれも基本事業を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の人員管理事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成25年度中に策定した「定員適正化計画」による、今後8年間の目標人員を達成するため、重点化する事業として選択

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	定員適正化計画に基づく適正な職員数の管理	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（7）組織力の向上	新たな「定員適正化計画」に基づく、適正な職員数の管理 計画どおりの採用とした。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	組織の見直しによる全庁的な人員配置の見直しを行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（7）組織力の向上	組織の見直しによる全庁的な人員配置の見直しを行う。 組織の見直しに伴う人員配置ができなかったため、人数減となった所属が出てしまった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

定員適正化は、総人件費の削減、更には行政改革の推進及び簡素で効率的な行政運営につながるものであるが、安易に職員数を削減すると、職員一人ひとりの負担が多くなり、市民サービスの低下につながることが懸念される。このようなことの無いよう、職員の能力向上と適正配置に努める必要がある。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　義浩	電話番号 0494-22-2207

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02020002	担当課所名	人事課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	職員能力開発事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」		
政　策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
施　策	1	効率的な行政の展開	総合振興計画	174 ページ

基本事業の概要	「秩父市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、自らの意識改革、資質向上に取り組むため、計画的に職員研修を実施するほか、専門的な資格取得を促進するとともに昇任試験等を通じて人材育成・人材登用を図る。

対　象	市職員
意　図（対象をどのようにしたいか）	能力開発及び人材育成を図りたい。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
研修受講率	研修受講者延べ人数／職員数	%	145.	100.	191.	200.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	職員研修事業	研修実施・派遣回数	3,373,994	2,899,814	5,197,000	50. / 99.	回	C / 拡大	拡充	◎
02	資格取得促進事業	専門資格取得者数	130,998	300,017	566,000	5. / 8.	人	A / 維持	維持	○
03	昇任試験実施事業	主査級昇任試験実施回数	256,348	257,963	293,000	1. / 1.	回	A / 維持	維持	
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		5,335,000	5,752,000	
事業費の合計（円） (A)		3,761,340	3,457,794	6,056,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	27,600	25,200	30,000
	一般財源	3,733,740	3,432,594	6,026,000
正規職員	業務量	1.20人	1.10人	
	人件費 (B)	7,059,373	6,666,262	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		10,820,713	10,124,056	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の能力開発、人材育成については、成果指標である研修受講率を指標として掲げることは妥当である。 現時点では目標値を上回る実績を上げることができているが、職員削減を進める中で、できる限り多くの職員に研修機会を与え、現在の水準を維持できるよう事務を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、成果指標を掲げることが難しい事業であり、いずれも活動指標となっている。資格取得促進事業及び昇任試験実施事業については、直接基本事業の指標達成には結びつかないが、職員研修事業については、指標達成に直結するものであり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 専門研修講師の外部委託、専門の研修機関への派遣、また、昇任試験問題の作成業務委託等は実施しているが、市職員を対象とする事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

市民サービスの向上及び効率的な行政運営のためには、職員の能力開発、人材育成が不可欠であり、今後も職員研修の充実を図っていく必要があることから、職員研修事業および職員資格取得促進事業を重点化する事業として選択した。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が施行されるなど、女性の更なる活躍が求められている状況を受け、階層別研修として女性職員キャリアデザイン研修を導入する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（8）職員の能力開発	階層別研修の一部の科目を選択制を導入する。受講生各自が現時点及び将来を見据え、自分に必要なスキルを見極め科目を選択することで、より研修の効果を上げることを目的として実施する。 7年目研修の一部として、人づくり広域連合が主催する選択研修から研修生各自が科目を選択する形式で研修を実施した。自己に合った研修を受講したことで個々の動機づけと研修効果の増大が図れた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

階層別研修としてキャリアデザイン研修を実施することで、幅広く女性職員が出産・子育てをしながらキャリアを形成していくイメージと意欲が持てるような体制を構築し、組織の活性化を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　義浩	電話番号 0494-22-2207

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02020003	担当課所名	人事課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	給与支給事務

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」			
政策	3	誰からも信頼される市役所づくり			
施策	1	効率的な行政の展開	総合振興計画	174	ページ

基本事業の概要	職員の勤務状況や各種手当の支給要件を把握し、正しく給与計算に反映させ、支給する。

対象	市職員
意図（対象をどのようにしたいか）	適正な給与支給を行う。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
追給戻入件数	-	件	43.	40.	51.	30.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	給与情報処理事務	指標 処理修正件数	6,178,254	7,760,073	7,160,000	40. 51.	件	A 維持	維持	◎
02	出退勤管理事務	指標 手当の誤申請件数	5,400	5,400	11,000	0. 0.	件	A 維持	維持	
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		7,166,000	8,130,000	
事業費の合計（円） (A)		6,183,654	7,765,473	7,171,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	6,183,654	7,765,473	7,171,000
正規職員	業務量	1.40人	1.50人	
	人件費 (B)	8,235,935	9,090,357	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		14,419,589	16,855,830	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市政を担う人材に関する、不可欠な事務である。給与支給事務を円滑に進めるためには、人事課側で処理誤りがないこと、職員側で各種手当申請・届出に遅延や誤りがないことの双方からのアクセスが必要である。双方滞りなく手続きを踏むことができれば、追給戻入件数は0件となるため指標として採用した。実績については、人事課要因の給与修正件数は29件、その他は人事課以外の給与処理に関わる所属及び職員の誤申請等が要因のものとなっている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 上記のとおり、給与支給事務は人事課側では情報処理事務、職員側では各種申請・届出・請求事務という双方にとって必要な業務内容であり、妥当であると言える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員の給与に関わることであり、市が実施主体であることは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

給与情報処理事務は、なくすことのできない不可欠な事務である。よって、より正確に、効率的に事務を執っていくことが継続的に求められるため、重点化する事業として選択した。人為的なミスをなくし、極力追給戻入がないよう事務を進める必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	H29年度から新システムによる給与処理となるため、システム会社と運用開始までのプレテストなどの各種調整を行うとともに、より有用で効率的なシステムの運用ができるよう協議していく。 また、庶務事務システムの操作方法が変わるため、職員に対する説明会を実施し、H29年度より円滑に出退勤処理ができるよう進行しなければならない。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	システムおよび人事課に要因のある誤支給がないよう、ダブルチェック体制を確立し正確に事務を執る。また、システム改修・制度改正等に柔軟に対応できるよう、定期的に保守会社と打ち合わせを行う。 システムの問題点を課内で集約し、保守会社との打ち合わせを行った。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		現行システムのリース期間がH29.2末までで、今後改修進めたとしても実働可能な期間がH28年度の1年間のみで、コストと成果の面から多額な費用の掛かる改修は適さないと考える。H29.3～のシステムは入れ替えを視野に様々な会社のシステムを視察・検討していく必要がある。 現行システムについては、標準報酬制やマイナンバー対応など制度上必要な改修を行った。今後は、H28年度末より新システムへ移行するため、現行システムの経験を踏まえて、より有用なシステムとなるよう打ち合わせを進めている。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

現行のシステムは秩父市の実態に即していない部分があるため、新システムの移行にあたってはそれらの課題が解決されるよう協議・調整することで、正確な事務処理をより一層図ることができるようになる。特に庶務事務システムを機能的に運用することができれば、人事課だけでなく職員の負担が減り、業務の効率化が図られる。そして適正で正確な給与支給は、職員の生活を保障すると同時に、住民の市役所に対する信頼の確保につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　義浩	電話番号 0494-22-2207

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02020004	担当課所名	人事課	評価実施日	平成28年 6月3日

基本事業名	勤務環境整備事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」			
政策	3	誰からも信頼される市役所づくり			
施策	1	効率的な行政の展開	総合振興計画	174	ページ

基本事業の概要	職員の健康診断・がん検診の実施、公務災害の補償認定、各種共済制度の活用、衛生委員会・職場巡視の実施などを通じて、職員の健康と安全を守り、快適で働きやすい職場環境を整備する。

対象	市職員
意図（対象をどのようにしたいか）	働きやすい職場の環境を整備し、職員の健康と安全を確保したい。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
健康診断または人間ドック受診率	受診者数/職員数	%	87.86	100.	90.84	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	職員健康管理事業	指標 定期健康診断及びがん検診の実施回数	8,222,735	7,972,156	9,820,000	1. 1.	回	C 拡大	拡充	◎
02	職員安全衛生事業	指標 衛生委員会開催回数	209,214	190,708	275,000	3. 3.	回	A 維持	維持	
03	公務災害事務	指標 公務災害認定件数	85,325	77,065	162,000	0. 12.	件	A 維持	維持	
04	職員福利厚生事業	指標 職員勤続表彰式の開催	1,779,114	1,790,843	1,831,000	1. 1.	回	A 維持	維持	
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		11,248,000	11,169,000	
事業費の合計（円） (A)		10,296,388	10,030,772	12,088,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	10,296,388	10,030,772	12,088,000
正規職員	業務量	1.25人	1.25人	
	人件費 (B)	7,353,514	7,575,298	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)		17,649,902	17,606,070	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 職員の健康保持（病気予防、早期発見）のため、健康診断の受診率を指標に設定している。 H25からH26では受診率は若干上昇した。目標値を達成できるよう、引き続き、受診促進に関する職員への周知、多くの職員が受診しやすい健康診断日程の設定等の取り組みを進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するための事業で、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市職員を対象とする事業で、市が実施主体であることは妥当である。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

働きやすい職場環境の整備と職員の健康と安全を確保するため、職員安全衛生事業を重点化事業とし、衛生委員会による職場巡視をはじめとする衛生委員会の活動状況やメンタルヘルスほか職員の健康管理に関する情報提供、公務災害発生職場の再発防止策の検討・実施などを引き続き行う。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

	改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	職場の安全衛生管理のため、人事課及び衛生委員会から、職員に対し衛生委員会の活動状況や健康管理等に関する情報提供・啓発活動を行い、働きやすい職場づくりや各種疾病予防に今後も取り組む。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	職場の安全衛生管理のため、衛生委員会の活動として、職員に対し健康管理等に関する情報提供・啓発活動を行い、メンタルヘルスをはじめ、各種疾病予防に今後も取り組む。 職員が活用できる疾病予防(メンタルヘルス含む)のための検診や助成制度について、研修・会議等を通じて積極的に情報提供・啓発活動を実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	職員がメンタル疾患に至る前に、自らのストレスに気づき、メンタルヘルス不調の発生を防止するために全職員にストレスチェックを実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	公務災害の発生を未然に防ぐための啓発を行うとともに、発生した職場については再発防止策を検討・実施し、徹底する。 公務災害発生職場に再発防止策の検討を求めたことで、公務災害の再発防止の効果だけでなく、職場全体で職場環境について検討する機会となり、職場における安全衛生管理の重要性についての理解が深まった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

職員の勤務環境の整備により各々の職員がその能力を充分に発揮することで、最終的には市民福祉の向上と、効率的な行政の実現につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	笠原　義浩	電話番号 0494-22-2207

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02030001	担当課所名	危機管理課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	セーフコミュニティ推進事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」		
政　策	2	温もりのある地域社会づくり		
施　策	2	助けあうまちの構築	総合振興計画	171 ページ

基本事業の概要	セーフコミュニティの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安心・安全なまちづくりを推進する。平成27年度の国際認証取得を目指す。

対　象	市民
意　図（対象をどのようにしたいか）	根拠を分析して、分野横断的な取組みにより、事故やケガの発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
推進協議会開催数		回	2.	2.	1.	2.	
説明会参加者数		人	523.	500.	545.		

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		セーフコミュニティ推進協議会事業	会議開催数	267,573	322,197	160,000	30. / 31.	回	B 縮小	維持	
02	★	セーフコミュニティ普及・啓発事業	説明会参加者数	2,296,371	2,123,071	1,590,000	500. / 545.	人	B 縮小	維持	◎
03	★	セーフコミュニティ調査・助言事業	会議出席回数	3,525,217	7,064,388	2,776,000	5. / 5.	回	B 縮小	維持	○
04											
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14											

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	7,816,000	11,120,000	
事業費の合計（円）(A)	6,089,161	9,509,656	4,526,000
財源内訳 国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他特定			
一般財源	6,089,161	9,509,656	4,526,000
正規職員 業務量	2.20人	2.21人	
正規職員 人件費 (B)	12,942,184	13,393,126	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	19,031,345	22,902,782	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	「事故やケガは予防することができる」という理念に基づき、分野横断的に協働する活動であり、意図はその理念に則っている。指標は会議の開催数や説明会の参加者数を設定している。当該年度は、安全意識啓発のための研修会、市民への説明会を行いつつ、具体的な取組み内容を検討し、その取り組みが認められ、国際認証を取得した。今後は、取組みの成果を指標に加えることを検討していく予定であるが、当該年度の指標としては妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	セーフコミュニティ推進事業は、枝番号01の推進協議会事業が分野横断的な組織による協働の中心となる。その中には下部組織（実行組織）として「対策委員会」もあり、取組みの検討や具体化を行っている。また、市民に広く情報を周知し、活動の裾野を広げ、より安心・安全なまちづくりを推進するため、枝番号02の普及・啓発事業も必要である。そして、国際認証基準を満たすため、現地審査等の運営など、専門家による指導・助言が欠かせないことから、枝番号03の調査・助言事業を委託により実施している。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	セーフコミュニティ推進事業の中心組織である推進協議会には、市内で安心・安全なまちづくりに関連のある38団体の長が参加している。また、実行組織として「7つの対策委員会」を設置している。交通安全、子どもの安全、自殺予防など、本来、市の業務として実施している部分との関わりが強いことから、推進協議会・対策委員会の運営は市が中心となり、具体的な活動（取組みの検討や実施）に際しては、市民が参画するという仕組みとなっている。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

平成27年11月に国際認証を取得したが、認証取得後も、市民との協働によって、安心で・安全なまちづくりを継続的に推進していくことが重要である。そのため、より多くの市民に取組みの趣旨や具体的な内容を理解していただき、市民参加を促していく必要がある。また、事業の推進母体となるセーフコミュニティ推進協議会や対策委員会等の協働組織の充実も重要となる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	引き続き、セーフコミュニティの趣旨や活動状況を、ホームページや市報へ掲載し通じて、広く周知していく。また、再認証に向けて各対策委員会の取り組み内容に応じて、適宜、委員を追加補充していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（9）市民参画の推進	セーフコミュニティの趣旨や活動状況を、ホームページや市報への掲載を通じて広く周知していく。また、各対策委員会の検討内容に応じて、適宜、委員を追加補充していく。 市報にセーフコミュニティだよりを掲載するとともに、ホームページにも載せた。また、現地審査及び認証式の様子をホームページにアップした。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	研究機関などの協力を得ながら調査費などの削減に努めるとともに、活用できる補助金があれば、積極的に申請を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（4）財源の確保	平成27年度の認証取得後には、予算の削減を行うため、研究機関などの協力を得ながら調査費などの削減に努める。 研究機関の協力を得て、子ども安全対策委員会における安全点検マップづくり、災害時の安全対策委員会における逃げ地図マップづくりを行った。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	5年後の再認証に向けて、継続的に活動を推進していく仕組みを構築していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（10）市民との協働	認証取得後も活動を推進する。また、5年後には再認証の審査が控えている。今後も継続的に活動を推進していけるような仕組みを構築できるよう検討していく。 推進協議会を中心に、各対策委員会を設置し検討を行っている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

セーフコミュニティ活動を継続していくことで、質の高い安心・安全なまちづくりにつながり、市民の理解が高まることで、安全意識の向上につながる。また、各対策委員会において客観的なデータを基に分野横断的に検討をすることで、関係諸機関の連携も深まる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮前　房男	電話番号 0494-22-2206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02030002	担当課所名	危機管理課	評価実施日	平成28年 6月1日

基本事業名	地域防犯対策事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	3	安全なまちづくり			
施　策	2	交通安全と防犯対策の強化	総合振興計画	79	ページ

基本事業の概要	防犯活動に必要なソフト・ハード面の体制を構築し、地域ぐるみでの防犯活動を支援する。

対　象	市民
意　図（対象をどのようにしたいか）	地域ぐるみでの防犯能力の向上を図り、安心して生活できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
刑法犯認知件数（1～12月）対前年比	H27年件数−H26年件数	件	−11.	前年比減	−122.	前年比減	
新規防犯灯設置率	防犯灯設置件数÷要望数×100	%	90.	100.	88.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	自主防犯活動事業	安心・安全メール登録者数	692,695	627,686	715,000	15,500. 15,821.	人	A 維持	維持	
02	防犯灯設置管理事業	新規防犯灯設置率	15,822,990	14,351,845	16,204,000	100. 88.	%	B 維持	拡充	◎
03	自治会街路灯電気料補助金交付事業	電気料補助町会数	4,987,886	5,432,904	5,668,000	54. 55.	町会	A 維持	維持	
04	防犯団体支援事業	負担金及び補助金の交付件数	2,593,100	2,567,100	2,545,000	5. 5.	団体	A 維持	維持	
05	空き家対策事業	解決率	6,626	5,896	22,000	30. 35.	%	B 維持	拡充	○
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	25,090,000	25,178,000	
事業費の合計（円）(A)	24,103,297	22,985,431	25,154,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	245,000	290,000	262,000
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	23,858,297	22,695,431	24,892,000
正規職員 業務量	1.07人	1.10人	
正規職員 人件費 (B)	6,294,608	6,666,262	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	30,397,905	29,651,693	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 指標は、刑法犯認知件数（1月～12月）の前年比で設定した。H27年の認知件数は、H26よりも122件減少し、350件であった。このうち、街頭犯罪については、H26より2件増え134件、侵入窃盗は71件減り36件であった。このような犯罪発生状況も踏まえた啓発等が重要である。防犯灯設置管理事業は防犯灯設置件数を指標としていたが、町会の要望状況や設置に係る緊急性等を考慮し予算内で設置するため、指標として適切ではなかった。本事後評価より、町会の要望数に対する設置率を指標とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 防犯団体の支援や防犯灯の設置は、秩父市防犯のまちづくり推進条例の「犯罪を起こさせにくい環境の整備を図る」という基本理念に基づき、安心安全なまちづくりを行っており、街頭犯罪抑止の一助を担っていると考えられることから、妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民が自ら防犯情報を収集をしたり単独で防犯活動を行うのは困難な面があるため、市が警察署等の関係機関と情報を共有し、市民に提供することは重要と考える。 防犯灯の設置も市で実施し、設置基準を同じにすることで、出来る限り各町会の防犯環境の差をなくし、市全体で犯罪者を寄せ付けないまちづくりをする。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

防犯灯のLED化は、電気料金の削減効果が期待できるとともに、省エネ対策にもなる。また、LED電球の寿命は10年程度とされており、維持管理面の効率化も図れることから、重点化事業として取り組む必要がある。新規設置分はLED防犯灯を導入しているが、現在市が電気料を負担している既設の防犯灯が約2,800基、一括LED化ついて検討していく必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	警察署から依頼された振り込め詐欺等の情報や行方不明者情報を、安心・安全メールで配信し、市民に対し広く情報提供を行うとともに、他の啓発方法についても検討する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（9）市民参画の推進	引き続き安心・安全メール等で防犯情報を提供し、市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくる。警察や防犯協会等係機関と連携し、キャンペーンに参加して市民等に対して呼びかけや啓発活動をする。 昨年度、警察からの依頼で、安心・安全メールを24回送信した。県、警察主催のキャンペーンにも、積極的に参加し、啓発活動を実施した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成25年度以前に設置した蛍光灯型防犯灯を長寿命で省エネ効果の高いLED型防犯灯に切り替えることにより、維持管理費を削減しつつ、防犯灯の設置を推進する。また、リース等を活用し、一括して切り替える方法で検討していく。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	防犯灯既設分の台帳整備の方法やその必要性を検討していく。 市内の防犯灯の一括LED化を検討する中で、台帳整備についても合わせて実施するような方向で検討していく。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	市民から通報のあった空き家について、継続的に現地調査を実施し、状況の把握に努める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	市内の防犯灯のLED化の方向性を検討。防犯灯の光熱水費に係るコストを削減するため、自治会街路灯電気料補助金も含め、削減の方法を検討していきたい。また、LED防犯灯に変更する際、国又は県等の補助があるかどうかなど研究する。 一括LED化を行うには、多額の予算が必要となるが、リース等の方法を利用し、一括でLED化を行いつつ、事業費の削減につながるよう検討を進める。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

LED防犯灯の導入により、二酸化炭素（CO_2）排出量を削減でき地域温暖化防止につながると考える。また、現在設置している20W蛍光灯と同等の明るさを小電力・低コストで確保でき、約10年の長寿命で蛍光灯に比べてメンテナンスを軽減できれば、電気料金や町会が負担している維持管理費用が削減できることになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮前　房男	電話番号 0494-22-2206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02030003	担当課所名	危機管理課	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名	常備消防維持事業（広域負担金）

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	3	安全なまちづくり			
施　策	1	防災力の強化	総合振興計画	77	ページ

基本事業の概要	消防組織法第1条を根拠に火災、自然災害及び人為的災害を防ぎ、その被害を軽減して市民が安心して生活を送ることができるように、秩父消防本部を有する秩父広域市町村圏組合に負担金を拠出し、市域全部に常勤の消防体制を配備されるように図る。

対　象	市民
意　図（対象をどのようにしたいか）	消防職員による消防救急救助体制を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
常勤の消防救急救助体制提供日数	実績値	日	365.	365.	365.	365.	
火災出場件数（隊数＝件数×5）	実績値	件	39.	－	31.	－	
救急出場件数（隊数＝件数×1.2）	実績値	件	2,911.	－	2,936.	－	
救助出場件数（隊数＝件数×3）	実績値	件	55.	－	62.	－	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	常備消防維持事業	指標 出動隊数	851,670,922	812,598,408	806,879,000	－ / 3,864.	隊	A 維持	維持	◎
02		指標								
03		指標								
04		指標								
05		指標								
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

（参考）最終予算額（円）		852,200,000	812,681,000	
事業費の合計（円）	(A)	851,670,922	812,598,408	806,879,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	851,670,922	812,598,408	806,879,000
正規職員	業務量	0.41人	0.47人	
	人件費 (B)	2,411,953	2,848,312	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	854,082,875	815,446,720	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業により、市地域をカバーする消防救急救助体制の提供が可能になっている。火災をはじめとする災害は、いつ発生するかわからないため、災害発生時、常に迅速かつ的確な活動ができるように準備されなければならい。救急においてはメディカルコントロール体制の中で、標準化された救急活動が提供され、救助においては高度で専門的な知識と救助技術を備えた救助隊員による救助活動の提供ができている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 常備消防維持事業は、市の責務である市民の生命及び財産を守り、安全に暮らせるまちづくりを進めるためには必要不可欠な事業と判断し、必要性のある業務の上位に位置づけられる。市民の消防需要に対応した十分な消防力の水準を確保するために消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ この事業は、昭和23年消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められ条例に従い市町村長が消防を管理することになっている。災害対応における地域の防災力を高めるため、市が積極的に消防救急救助体制強化の費用を拠出するのは適切である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮前　房男	電話番号 0494-22-2206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02030004	担当課所名	危機管理課	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名	消防団運営事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	3	安全なまちづくり			
施　策	1	防災力の強化	総合振興計画	77	ページ

基本事業の概要	消防団施設・車両・装備品の整備並びに管理を行なうとともに、団員の資質向上を図る。また市民の消防防災意識の普及啓発を図る。

対　象	消防団員
意　図（対象をどのようにしたいか）	安心して消防活動に専念してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
新規入団者数	実績値	人	43.	40.	45.	40.	
災害出動人員数	実績値	人	1,617.	－	1,178.	－	
消防団員充足率	実員数/条例定数×100	%	95.9	96.	95.5	96.	
消防団車両保有台数		台	87.	87.	87.	87.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	消防団活動事業	指標 研修会議参加者数	114,942,319	137,666,402	128,079,000	400. 568.	人	A 維持	維持	○
02		消防団施設管理事業	指標 自主警戒警防活動	17,077,249	54,554,250	18,599,000	2,400. 2,895.	人	A 維持	維持	
03		消防団車両整備事業	指標 消防車両更新数	－	9,753,550	0	1. 1.	台	A 維持	維持	◎
04		消防賞じゅつ金基金維持事業	指標 運用利子	335	338	1,000	1. 1.	千円	A 維持	維持	
05			指標								
06			指標								
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13			指標								
14		（H26年度完了）消防救急デジタル無線傍受器更新事業	指標	32,557,248							
（参考）最終予算額（円）				182,956,000	210,552,000						
事業費の合計（円） (A)				164,577,151	201,974,540	146,679,000					
財源内訳		国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他特定									
		一般財源		164,577,151	201,974,540	146,679,000					
正規職員		業務量		1.75人	1.75人						
		人件費 (B)		10,294,919	10,605,417						
臨時職員（事業費に含む）		業務量									
		人件費									
事業費合計（人件費込み）（円） (A)+(B)				174,872,070	212,579,957						

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
コスト投入の方向性		皆減	縮小	維持	拡大

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団員に安心して消防活動に専念してもらうという意図は適切である。基本事業指標と目標値についても、適切に設定できている。実績値については、消防団員充足率は目標値を上回り、車両保有台数にあっては団員不足のため大滝栃本地内の車両を廃車としたため1台減となっているが、車両の適正配置を検討した結果であるため問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業を行う上で適正である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で適当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

現在秩父市消防団のみならず、全国の消防団で言えることであるが、生業と消防団活動の両立が年々難しくなってきており、消防団活動を辞める団員が多くなっている。そういった中で活動を続けている消防団員に対し、条例に基づいた待遇の維持を今後とも続けていく必要がある。団員報酬や出場手当についても、景気状況等厳しい中での増額は難しいため、現状を維持して少しでも消防団員として長く活動してもらえるよう努力をする。消防団員が災害時の活動する際に最新の車両・資機材を導入することで、安全に迅速な活動を行うことができる。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	消防団の各種訓練・研修への参加を促す。消防団員の新入団員の入団の仕方は、基本的に団員からの勧誘がほぼすべてであり、現団員へ今後もより一層の新入団員の確保を依頼する。 特に市職員の入団に力を入れる。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	消防団の各種訓練・研修への参加を促す。消防団員の新入団員の入団の仕方は、基本的に団員からの勧誘がほぼすべてであり、現団員へ今後もより一層の新入団員の確保を依頼する。 目標値を上回る新入団員の確保ができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	平成29年度から再び消防団車両の更新が始まるため、実際に必要な装備をした車両の検討。または、現状で更新の必要のない車両がないかの検討。消防団としての更新計画を策定する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	平成27年度から消防団車両の更新が始まるため、実際に必要な装備をした車両の検討。または、現状で更新の必要のない車両がないかの検討。 消防車1台の更新が完了した。また、幹部会議等を通じ、車両の適正配置等の検討を行うよう促している。車両の廃車を含めた相談にあっても数件対応をした。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	消防団の分隊の中には、少人数となり活動に支障をきたす分隊が出てくることが予想される。地域の実情に応じて、近隣分隊との統合などを含めたフォローをしていきたい。 また、消防団員への装備の充実を図る必要があり、現在配備している装備の状況を確認し検討を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	消防団の中には、少人数となり活動に支障をきたす分隊が出てくる。地域の実情に応じて、近隣分隊との統合などを含めたフォローをしていきたい。また、消防団員への装備の充実を図る必要があり、現在配備している装備の状況を確認し検討を行う。 幹部会議等を通じ、分隊の統合の検討を行うよう促している。分隊統合の相談があり、数件対応した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

地域防災の主たる担い手である消防団員の確保と、資機材の整備は消防団員が安心して安全に活動できる効果がある。それに加え各種訓練や研修を行うことにより消防団員個々の能力が向上し、消防団活動が活性化し、地域住民の安心・安全につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮前　房男	電話番号 0494-22-2206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02030005	担当課所名	危機管理課	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名	消防施設維持管理事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	3	安全なまちづくり			
施　策	1	防災力の強化	総合振興計画	77	ページ

基本事業の概要	災害発生時の市民が被る被害の減少を図ることを目指して、消防用水利（防火水槽および消火栓）を整備し、消防隊員による円滑な消火活動ができる環境を整えること及び、災害時に防災拠点となる消防団詰所を、消防団員の活動拠点として十分な機能を果たせるように整備する。

対　象	消防施設（消防設備、消防団詰所、消防水利）
意　図（対象をどのようにしたいか）	消防施設を整備し、消防関係者が消防活動を円滑に遂行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
消防団詰所（防災拠点）管理数		箇所	77.	77.	77.	77.	
防火水槽設置数		基	1,460.	–	1,452.	–	
消火栓設置数		基	2,022.	–	2,033.	–	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	消防施設整備事業	消防団詰所新築数	27,463,223	5,920,285	36,333,000	1. 0.	棟	B 維持	拡充	◎
02		消防水利管理事業	防火水槽新設数	42,087,732	41,656,472	63,622,000	3. 1.	基	A 維持	維持	○
03		消防水利管理事業（H26→H27へ繰越）	防火水槽新設数	—	6,172,200	0	1. 1.	基	D 完了	完了	
04		消防水利管理事業（H27→H28へ繰越）	防火水槽新設数	–	–	4,185,000	1.	基			
05	★	消防施設整備事業（H27→H28へ繰越）	消防団詰所新築数	–	–	26,800,000	1.	棟			
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14		H26年度完了事業	防火水槽新設数	2,388,000				基			

	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）	85,269,000	103,318,000	
事業費の合計（円）（A）	71,938,955	53,748,957	130,940,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	71,938,955	53,748,957	130,940,000
正規職員 業務量	1.00人	1.00人	
正規職員 人件費（B）	5,882,811	6,060,238	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）（A)+(B)	77,821,766	59,809,195	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 消防団員のみならず、消防署の職員も利用するという点を考慮すると、水利に関する指標があることが望ましいと考え指標として設定した。消防団員が利用する詰所に関しても引き続き、現状を維持していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 消防施設とは、消防団詰所などの消防施設と、防火水槽・消火栓などの消防水利の2種類のみとなるため、現在の事務事業数で問題ない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で適当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

消防団詰所については、近年は年1箇所を整備している。例年詰所の新築を実施しているが、30年以上経過した詰所が9個所あり、今後10年をかけて築後40年をめどに整備をしていくこととなる。今後は1年に2棟建設をするなど対応していかないと、築50年経過している詰所が出てくることも予想される。消防水利に関しても、消火栓のみならず、防火水槽の設置維持管理についても経費がかさむことが予想される。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	担当職員が、施設の状況等を確認し、正しい利用がなされているか検証していくことが必要。 消防団詰所整備に関しては、団員数の減少による分隊の合併や、地域の実情等を勘案し、適切な数の整備を図るよう検討したい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	担当職員が、施設の状況等を確認し、正しい利用がなされているか検証していくことが必要。 消防団詰所整備に関しては、団員数の減少による分隊の合併や、地域の実情等を勘案し、適切な数の整備を図るよう検討したい。 担当職員がすべての詰所をまわり利用状況を確認した。分隊の統合等については、個別に相談があり、数件対応した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	耐震性貯水槽や消火栓の整備を水利が不足している地域に設置をしたい。 詰所の新築工事にあっても、長期的な計画を策定し、地域の実情に即した整備を行いたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	耐震性貯水槽や消火栓の整備を水利が不足している地域に設置をしたい。 土地所有者との調整等があり、不足している地域に設置は難しい点があった。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	防火水槽や消火栓の設置候補地の検討を随時行う。 詰所の新築工事にあっても、長期的な計画を策定し、地域の実情に即した整備を行いたい。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（1）公共施設等ファシリティマネジメントの推進	防火水槽や消火栓の設置候補地の検討を随時行う。 幹部会議等を通じて、候補地のピックアップを依頼した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

災害の発生に備え、消防施設の充実は、活動環境の迅速化に直結する事業であるため、質・量の面で地域の実情にあった整備を進めていくことが、住民の安心・安全につながる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮前　房男	電話番号 0494-22-2206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02030006	担当課所名	危機管理課	評価実施日	平成28年 6月29日

基本事業名	災害・危機対応事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	3	安全なまちづくり			
施　策	1	防災力の強化	総合振興計画	77	ページ

基本事業の概要	危機管理体制の構築を図り、有事における体制を確立する。

対　象	市民、市職員
意　図（対象をどのようにしたいか）	危機管理体制の構築及び防災の知識向上、防災物品を整備・備蓄し、あらゆる危機に適正に対応できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
地域防災計画の見直し回数		回	1.	1.	1.	1.	
乾パン等備蓄量		食	27,648.	32,000.	28,300.	20,400.	
災害時応援協定締結団体数		団体	27.	32.	49.	50.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		危機管理体制推進事業	啓発事業回数	7,344	182,021	5,000	1. 1.	回	A 維持	維持	
02		地域防災計画推進事業	防災会議の開催回数	181,492	139,688	205,000	2. 1.	回	A 維持	維持	
03		国民保護計画推進事業	国民保護計画の見直し回数	5,658	4,038	127,000	1. 0.	回	A 維持	維持	
04		土砂災害防止法担当者事務事業	土砂災害防災訓練回数	5,896	11,934	12,000	1. 1.	回	A 維持	維持	○
05		自衛官募集事務事業	市報掲載回数	45,000	45,000	45,000	2. 2.	回	A 維持	維持	
06	★	災害対応備品整備事業	備蓄食糧品目	25,340,524	21,802,866	5,707,000	2. 2.	品目	B 縮小	維持	◎
07	★	地域防災計画改定事業	防災計画の改訂回数	—	7,916,400		1. 1.	回	D 完了	完了	
08	★	災害時安全対応マニュアル作成事業	災害時安全対応マニュアルの改訂回数	—	10,551,600		1. 1.	回	D 完了	完了	
09											
10											
11											
12											
13											
14		H26年度完了事業		6,365,952							

（参考）最終予算額（円）		43,083,000	57,837,000	
事業費の合計（円）　(A)		31,951,866	40,653,547	6,101,000
財源内訳	国庫支出金	25,000		
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	31,926,866	40,653,547	6,101,000
正規職員	業務量	2.06人	2.26人	
	人件費　(B)	12,118,591	13,696,138	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）　(A)+(B)		44,070,457	54,349,685	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 災害対策法の改正を受け埼玉県が地域防災計画の改訂を行ったため、市の防災計画も県の防災計画の骨格に合わせた形で見直しを行った。 平成25年3月に策定した備蓄計画に沿った備蓄量になるよう継続的に行っていく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） あらゆる危機を想定し、それに対処するための計画策定は、安心安全のまちづくりに必要なものと考える。また、計画に基づき必要なものを整備、保管していくことが重要であることから、妥当と考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各種計画策定にあたり、行政及び関係機関が協同で計画内容を精査し、地域に合った内容の計画を策定していることから、妥当と考える。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

災害対応備品の整備については、平成24年度に秩父市備蓄計画を策定し、計画的に食料、物資について備蓄していくこととした。また、避難行動要支援者に対する支援体制の強化として、福祉避難所の設置を積極的に推進しており、当該避難所への防災対応備品の整備についても計画的に整備する必要が考えられる。
全国的に地震被害想定の見直しが実施されており、今後予想される首都直下型地震や東海・東南海地震に備えた体制整備や、近年多発している土砂災害に対する備えを行っていく必要もある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	職員防災訓練と総合防災訓練を同日に行ったことで、消防団員である職員が総合防災訓練に参加してしまい、職員防災訓練への参加者が例年より少ない状況となった。このことで、内容の充実が図れない課所があったため日程について検討が必要である。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	年に1回実施している職員防災訓練において、土砂災害を想定した訓練を実施する。平成27年度は、近年の異常気象からゲリラ豪雨や超大型台風など、秩父市において災害の危険性が見込まれる土砂災害に対する訓練を実施し、危機管理体制の構築を図る。 土砂災害を想定し職員防災訓練を行った。秩父市総合防災訓練と同日に行い、上町町会と合同で行い、実際に避難所を視察していただくことで、市民へ災害に対する備えについて啓発することができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	避難所を開設する場合であっても、各個人のプライバシーは守られなければならないことから、生活スペースを明確にするような間仕切り等の購入を進めていく必要がある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	土砂災害警戒区域の指定が増えていることから、平成27年度に作成し市民へ配布する災害時安全対応マニュアルへ、土砂災害警戒区域を記載し、市民へ周知していく。 災害時安全対応マニュアルを作成し、町会を通じ全世帯に配布した。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	継続して計画内容の見直しを実施することと、災害対応機器や備蓄物資の整備を進め、非常時に備えることが重要と考える。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（11）－	継続して計画内容の見直しを実施することと、災害対応機器や備蓄物資の整備を進め、非常時に備えることが重要と考える。 防災計画の見直しを行い、備蓄についても継続的に整備している。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

震災や雪害の経験を踏まえた計画を策定し、土砂災害の発生時の初動体制等を見直し、危機管理体制の構築を図ることで、市民の安心安全に寄与する。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮前　房男	電話番号 0494-22-2206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02030007	担当課所名	危機管理課	評価実施日	平成28年 6月29日

基本事業名	防災活動支援事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	3	安全なまちづくり			
施　策	1	防災力の強化	総合振興計画	77	ページ

基本事業の概要	自主防災・防犯組織が活動する上で、必要な情報提供や活動講習会の実施、啓発パンフレット等の配布により、個人・組織の災害対応能力を向上させる。

対　象	自主防災組織・市民
意　図（対象をどのようにしたいか）	個人・組織の災害対応能力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
自主防災講習会参加者数		人	59.	80.	119.	80.	
総合防災訓練参加者数		人	8,601.	9,100.	9,000.	9,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★ 自主防災・防犯組織活動事業	防犯活動資機材整備町会	3,775,550	3,717,400	4,170,000	80. 80.	町会	A 維持	維持	◎
02	防災訓練事業	秩父市総合防災訓練の実施町会数	10,582	0	30,000	80. 80.	町会	A 維持	維持	
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		4,263,000	4,210,000	
事業費の合計（円）	(A)	3,786,132	3,717,400	4,200,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	3,786,132	3,717,400	4,200,000
正規職員	業務量	0.55人	0.45人	
	人件費 (B)	3,235,546	2,727,107	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	7,021,678	6,444,507	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 自主防災・防犯組織が活動する上で、平時からの訓練等により、防災・減災の知識や意識の醸成は必要なものと考える。いつ起こるかわからない災害に対する平時からの準備が、万が一の危機事象発生時における的確な行動、判断につながり、災害発生時における初動活動に役立つものと考えられる。自主防災組織に対する講習会については、地域の防災リーダー養成講座や災害ボランティア講座において、80人の目標値に対して、119人の参加者であった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 災害時において、自助・共助の初動活動の重要性から、自主防災・防犯組織の役割は重要であると考える。また、平時から起こりうる災害を想定し、より多くの住民が訓練等に参加し、防災・減災の知識や意識の向上を図ることは、地域防災力の強化につながる。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 自助・共助の部分で、自主防災・防犯組織の役割は重要と考えるが、災害時発生時及び発生するおそれがある場合において、行政と協働による対応が重要である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

自主防災・防犯組織による活動は、災害発生時における初動対応に必要不可欠なものであり、日頃からの見回り活動や防災訓練等を実施することにより、有事における対応能力の向上を図る必要がある。また、地域防災力の向上を図ることにより、市全体の防災力の向上に繋がることから、重点化する事業とした。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	自主防災・防犯組織が活動する上で必要とされる情報提供を実施する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	自主防災・防犯組織が活動する上で必要とされる情報提供を実施する。 久那地区において避難経路を確認する図上訓練を行い、その成果を防災訓練で住民に披露することができた。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	自主防災組織のなかで災害時のリーダーとなる方を要請し、共助力を高める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	防災訓練についても、避難誘導や炊き出し訓練等の通常実施される訓練に加え、災害時を想定した図上訓練（DIG訓練）等の実施も検討する。 久那地区で行った避難経路を確認する図上訓練を行い、その成果を秩父市総合防災訓練で地元住民に公表し、災害対策の啓発を行うことができた。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（10）市民との協働	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。 自主防災・防犯組織に防災訓練実施補助金を交付することで継続的に活動が実施できるよう支援した。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

少しでも市民が参加しやすい環境を作ることで訓練参加者の増加につなげることができる。また、講習会の充実等により組織の育成を図ることができる。
さらに、町会向けの安心・安全メールの登録を促進することで、非常時の連絡体制が確立できる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮前　房男	電話番号 0494-22-2206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02030008	担当課所名	危機管理課	評価実施日	平成28年 6月29日

基本事業名	防災情報伝達事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	3	安全なまちづくり			
施　策	1	防災力の強化	総合振興計画	77	ページ

基本事業の概要	平時・有事において、適切な行動が取れるよう、情報の伝達手段を複数確保する。

対　象	市民
意　図（対象をどのようにしたいか）	防災・防犯に係る情報を迅速に提供し、危機意識の向上と被害の拡大を防ぐ

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
情報提供媒体数		個	8.	8.	9.	9.	
情報伝達訓練の実施回数（安心・安全メールのテスト配信）		回	4.	4.	4.	4.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	★	防災無線運用事業	防災行政無線精密点検回数	20,171,126	19,604,480	18,488,000	1. 1.	回	C 拡大	拡充	◎
02		安心・安全メール配信事業	安心・安全メール登録者数	505,440	505,440	506,000	17,000. 16,522.	人	B 維持	拡充	
03		災害対応機器維持管理事業	情報伝達訓練実施回数	1,254,136	1,121,669	13,194,000	5. 5.	回	A 維持	維持	
04		安心・安全メール配信事業（定住）	安心・安全メール登録者数（住民向け）	3,315,600	1,166,400	3,418,000	15,000. 15,821.	人	B 維持	拡充	○
05											
06											
07											
08											
09											
10											
11											
12											
13											
14		H26年度完了事業		309,960							

	26年度	27年度	28年度
（参考）最終予算額（円）	26,607,000	37,309,000	
事業費の合計（円）（A）	25,556,262	22,397,989	35,606,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金			
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定			
財源内訳 一般財源	25,556,262	22,397,989	35,606,000
正規職員 業務量	0.60人	0.65人	
正規職員 人件費（B）	3,529,687	3,939,155	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）（A)+(B)	29,085,949	26,337,144	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	防災力の強化という観点でも、迅速な情報伝達は不可欠である。それにより、市民が次の行動を準備し、被害を未然に防ぐといったこともある。また、そのために指標としてあげている情報伝達手段が複数あることが必要であり、平成26年度には、防災行政無線、安心・安全メール、市HP、メッセージボード搭載自動販売機、広報車、音声自動応答装置、テレ玉・データ放送、エリアメール・緊急速報メールの8媒体となっている。また、平成27年度には埼玉県が整備した災害オペレーション支援システムが稼働し、秩父市も配備されたため、Lアラートとも連携をすることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	災害時において、情報の伝達や収集が非常に困難であることを、東日本大震災や一昨年2月の大雪被害、土砂災害警戒情報発令時において再認識した。基本事業の根幹である複数の情報伝達手段の確保という面でも各事務事業は妥当であると考える。 安心安全メール配信事業は市職員や、町会、学校関係者を対象に防災情報や防犯情報をメール配信するものであり、安心安全メール配信事業（定住）も秩父圏域住民を対象にメール配信するものであるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	災害発生時には、市民に対して、正確な情報を迅速に提供することで、市民の不安を解消し、適切な行動をとることができるといった点において、市として重要な事業である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

防災無線運用事業については、設備が古いため部品等の調達が困難な状況となり、老朽化している設備の維持に支障をきたしている荒川地域の防災無線設備の問題、旧4市町村が整備した防災行政無線の統合やアナログ式からデジタル式への移行など、その整備を進めていく必要があるため、重点化する事業として選択した。
また、定住自立圏の事業として25年度から、秩父圏域の自治体も加わり、安心・安全メールの配信事業を実施している。より多くの方に防災・防犯情報が迅速に提供できるよう、市報やHPを活用し、更に登録者の増加を進める必要がある。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	より多くの方に安心・安全メールを登録してもらうことで、防犯・防災情報を市民に提供することができるため、広報活動を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（5）民間活力の活用促進	より多くの方に安心・安全メールを登録してもらうことで、防犯・防災情報を市民に提供することができるため、広報活動を行う。 登録を促すマグネットを、企業広告を使うことで、市の持出なしに作成し、全戸に配布した。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案	様々な情報伝達手段を情報収集し、中長期の目標の実現に向けて研究する。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	様々な情報伝達手段を情報収集し、中長期の目標の実現に向けて研究する。 防災行政無線音声応答装置について、通話料を無料化し、市民が確認しやすくなるよう対策を行った。
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	統合・デジタル化した後も機器のメンテナンス等を実施し、防災行政無線情報を市内全域に伝達をしていく必要がある。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況：（3）基本事業・事務事業の継続的改善	統合・デジタル化した後も機器のメンテナンス等を実施し、防災行政無線情報を市内全域に伝達をしていく必要がある。 統合・デジタル化に向け、現在実施設計等を進めている。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

情報伝達手段を駆使して、市民へ迅速に情報提供を行うことにより、災害時には、市民も次の行動の準備を早く行うことができ、結果的に二次災害の被害を最小限に留めることができる。また、市民は、災害等が発生し、心理的に不安な状態である面を考慮し、情報を提供することにより、不安を軽減させるような対処ができる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	宮前　房男	電話番号 0494-22-2206

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02040001	担当課所名	情報政策課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	情報システム事業

総合振興計画の位置づけ				
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」		
政策	3	誰からも信頼される市役所づくり		
施策	1	効率的な行政の展開	総合振興計画	174 ページ

基本事業の概要	行政業務におけるIT活用を推進し、最適なIT環境の整備及び運用を行う。手段として、基幹系システムにより市民への住民サービスの利便性を高め、情報系システムにより職員の事務効率を向上させる。併せて、その基盤となる情報伝達環境として市施設等を結ぶネットワークを整える。

対象	市民、市職員
意図（対象をどのようにしたいか）	行政業務環境の最適な電子化及び運用の安定化・効率化を行い、IT行政サービス（環境）を提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
基幹系システム環境稼動率	稼動時間/総時間	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号		事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	事業費（円） 26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段) 実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01		基幹系システム管理事業	指標 システム稼動率	280,277,124	225,972,219	111,763,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
02		情報系システム管理事業	指標 システム稼動率	39,222,420	38,829,706	49,725,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
03		ネットワーク管理事業	指標 ネットワーク稼動率	20,442,374	20,857,980	26,819,000	100. 100.	%	B 維持	拡充	○
04		IT人材育成事業	指標 研修等参加回数	170,119	208,225	225,000	10. 9.	回	A 維持	維持	
05	★	基幹系業務システム更改事業	指標 新基幹系システムの稼働	0	69,303,448	0	－ 	－	D 完了	完了	
06		個人番号事務庁内調整事業	指標 主な情報提供回数	0	0	0	12. 20.	回	A 維持	拡充	
07			指標								
08			指標								
09			指標								
10			指標								
11			指標								
12			指標								
13	★	内部情報系システム統合更改事業	指標 新内部情報系システムの稼働			47,360,000					◎
14	★	個人番号関係事務番号管理システム構築事業	指標 個人番号関係事務に係る個人番号の管理率			1,000,000					

（参考）最終予算額（円）		350,340,000	379,655,000	
事業費の合計（円）	(A)	340,112,037	355,171,578	236,892,000
財源内訳	国庫支出金	11,716,000	47,146,000	
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	1,046,250	366,485	
	一般財源	327,349,787	307,659,093	236,892,000
正規職員	業務量	2.95人	3.35人	
	人件費 (B)	17,354,292	20,301,797	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	357,466,329	375,473,375	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	拡充	×	C,B	B,C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？
	地方公共団体の情報システムはマイナンバー制度の開始により相互連携することとなっており、国民共通のインフラとして重要性を増している。市のシステムの障害や事故が他の地方公共団体に大きな影響を与える状況となっており、より安定した運用とセキュリティの向上が必須となっている。このため、基幹系業務システムの稼働率を指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）
	枝番号01、02、03は基幹系システム、内部情報系システムおよび通信ネットワークを維持管理する事業である。枝番号04は庁内にICT技術に精通した職員を育成するため継続して実施していく必要がある。枝番号05、13についてはシステム更改時期を迎えた基幹系システムと情報系システムを再構築する事業であり、基幹系システムは平成28年1月から本稼働中、情報系システムは平成28年度から実施中である。個人番号制度に伴い、庁内への情報提供と調整を行いつつ、個人番号関係事務で収集した個人番号を管理するシステムを導入する。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？
	情報システムの運用と情報セキュリティは密接に結びついており、住民の情報を守りつつ安定した運用を実現しなければならない。情報システムの運用は市自らが実施主体となって企画・構築・運用を行うほかない。現在、情報システムはマイナンバー連携やセキュリティクラウドの接続等、他の地方公共団体との集約・接続が進んでおり、国、県、市それぞれが必要な役割を果たしていく必要がある。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名		事業の概要
★	内部情報系システム統合更改事業	平成28年度にリース期間満了を迎える情報系システムを、統合して再構築することでシステム間連携を強化し業務効率を向上させる。
★	個人番号関係事務番号管理システム構築事業	マイナンバー制度の開始に伴い、個人番号関係事務を行う上で収集される個人番号を適切に管理するためのシステムを導入する。

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

情報系システム（人事給与、庶務事務、財務会計、契約管理システム）はこれまで各課で個別に調達されていた。これを一括して調達することでシステム間の情報連携を強化し、システムの品質向上、業務効率向上を実現する。ネットワーク管理事業は情報セキュリティ強化対策事業実施にあたっては庁内だけでなく住民や事業者に対しても影響が及ぶため、適切に運用開始できるよう慎重に対策を進める。また秩父市が事業者として実施する個人番号関係事務にあっては、個人番号の収集と管理を適切に行うことが求められる。このため、個人番号を安全に収集するためのシステムと収集した個人番号を適切に管理するシステムを導入する。

改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由
★	基幹系業務システム更改事業	平成28年1月に新基幹系システムが本稼働し、再構築が完了したため。

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	情報セキュリティ強化対策事業実施にあたり、利便性・セキュリティ・コストのバランスがとれた対策となるよう、庁内の各部局に対してヒアリング・調査等を実施する。また、事業と対策に対する説明会を実施することで、情報系システムおよびインターネットを適切に利用できるよう準備を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（11）－	マイナンバー制度の開始に向け、現行情報セキュリティポリシーの見直しを行う。平成28年1月のInternet Explorerのサポートポリシー変更に伴い、各システムの導入課や運用事業者と連携し、最新ブラウザへ切り替えを実施。 セキュリティポリシーの改訂を平成27年12月に実施した。Internet Explolerのバーションアップを平成28年1月に実施、完了した。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	情報系システム再構築事業を完成させることで全庁的な事務の効率化を図る。平成29年7月に埼玉県情報セキュリティクラウドとの接続を実施するが、基本機能以外のメールサーバ、ファイル無害化等のオプションサービスに関して導入の検討を行う。また、セキュリティクラウドの接続の条件に適合するためのネットワーク分離を進める。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	本庁舎完成、情報セキュリティ向上を目的とするシステム・ネットワークの最適配置を検討。これに併せ本庁舎のネットワークを整備。情報政策課以外が運用するシステムについて、適切なネットワーク上で運用されるよう見直し。 平成28年度小中学校に学校系ネットワークを構築しネットワーク分離を実施予定。また、図書館情報システムを情報系ネットワークから分離し学校系ネットワークに移設する。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	平成28年度に再構築を実施する情報系システムでは、仮想化基盤を備えた構成としており、今後更改時期を迎える他の業務システム・サーバを集約できる環境を構築できる。今後更改を迎えるシステムについて、集約が可能か検討を行い、順次統合を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（3）基本事業・事務事業の継続的改善	最新のIT技術について継続的に情報収集を行う。また、セキュリティ技術動向や情報システムに関する情勢は変化が激しいため、システム構成・ネットワーク構成を常に見直していく。 平成28年度の情報セキュリティ強化対策事業においても、様々なセキュリティ製品、仮想化製品を導入する必要がある。平成29年度も埼玉県情報セキュリティクラウド接続を控えており、今後も継続して情報収集・分析を実施する。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基幹系業務システムに続き、情報系システムの統合更改を実施するが、基幹系システム同様統合を実施することでシステムライフサイクルの管理とPDCAサイクルを適切に実施できる環境が整備できる。また、情報セキュリティ強化対策事業実施によりネットワーク構成を大幅に見直し、情報系ネットワークからインターネットを分離することでセキュリティの抜本的強化を図る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-22-2204

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02040002	担当課所名	情報政策課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	情報格差是正事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	2	安全で住みたくなる「快適なまち」			
政　策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり			
施　策	4	情報通信網の整備	総合振興計画	75	ページ

基本事業の概要	情報格差（インターネット光サービス、携帯電話及び地上デジタル放送視聴）を是正するために整備した各事業の施設を安定稼働させるため維持管理を行う。

対　象	情報格差を是正するために整備した施設（情報通信基盤、携帯電話用鉄塔、地デジ化難視聴対策施設）
意　図（対象をどのようにしたいか）	維持管理し、対象住民へ安定したサービスを提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
整備地区におけるBフレッツ加入率	加入世帯数／整備地域世帯数	%	40.22	42.	42.14	43.	
当該エリア携帯電話利用可能日数		日	365.	366.	366.	365.	
地デジ簡易放送局稼働日数		日	365.	366.	366.	365.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	29年度以降の事業の方向性	重点化
01	情報通信基盤管理事業	指標 Bフレッツサービス稼働日数	7,667,498	11,258,346	15,888,000	366. 366.	日	A 維持	維持		◎
02	携帯電話不感対策事業	指標 当該エリア携帯電話利用可能日数	72,516	72,516	0	366. 366.	日	A 維持	維持		
03	地デジ化難視聴対策事業	指標 無線放送局管理数	6,827,856	7,263,689	0	21. 21.	基	A 維持	維持		
04		指標									
05		指標									
06		指標									
07		指標									
08		指標									
09		指標									
10		指標									
11		指標									
12		指標									
13		指標									
14		指標									

		26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額
（参考）最終予算額（円）		15,025,000	19,248,000	
事業費の合計（円）	(A)	14,567,870	18,594,551	15,888,000
財源内訳	国庫支出金	812,000		
	県支出金			
	地方債			
	その他特定	7,196,125	7,767,704	6,000,000
	一般財源	6,559,745	10,826,847	9,888,000
正規職員	業務量	0.50人	1.05人	
	人件費 (B)	2,941,406	6,363,250	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）	(A)+(B)	17,509,276	24,957,801	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 情報通信基盤管理事業は整備に国庫補助金を活用しているため、インターネット光サービスの加入率の増加（50%超）を求められてるが、高齢者も多く、必要としない世帯も多いため、抜本的な増加は期待できない状況である。携帯電話不感対策事業及び地デジ化難視聴対策事業については恒久的対策が終了したため、維持管理フェーズにおけるサービス提供に関する目標値を設定する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 情報通信等において他地域に比べ整備状況の遅れがある状況を是正するための事業であり、情報インフラとしての３本柱（ブロードバンド・携帯電話通信・地デジ化対策）に注力することは妥当である。 なお、各事業すべてが維持管理フェーズに移行し事業の安定が図られたため、平成28年度より、枝番号01に02および03を統合し、「情報格差是正管理事業」とする。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 情報格差が発生する地域は、元々、人口・世帯が少なく商業的に採算が取れず、民間による整備が望めないため、国・県等の補助を受け、市が関与するスキームしか方法がなく、また地デジ化難視聴対策においては、国の事業であり、国が全ての対応を行う必要があると思われるが、受益者である住民に負担を求めており、大規模に難視聴が発生する地域においては、共聴組合等で対応を行うには、財政的負担が大きく、実質対応不可能である。この状況の解消を目指す事業としては市が関与することは致し方ないと思われる。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

情報インフラ整備として事業を行った「情報通信基盤管理事業」「携帯電話不感対策事業」「地デジ化難視聴対策事業」が維持管理フェーズとなり、運用について安定が図られたため、「情報格差是正施設管理事業」として枝番01に統合し、今後は維持管理事業として重点化を図っていく。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案	・通信事業者への光サービス利用エリア拡大要望を行っていく。 ・情報通信基盤の譲渡等について協議を行う。	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（5）民間活力の活用促進	・通信事業者への光サービス利用エリア拡大要望を行っていく。 ・情報通信基盤の譲渡等について協議を行う。 ①昨年度に引き続き、光サービスのエリア拡大要望を行ったが、難しい旨の回答をいただいた。 ②同様のケースの自治体が他にあるとのことで、総務省との対応をモデルケースとし、今後協議する旨の回答有り。

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

情報通信環境の改善により、ICT活用による恩恵を市民は受けられる。また情報通信基盤の譲渡等により、今後、施設の更新にかかる保守料等の費用の負担および電柱の移転や自然災害による修繕料を削減でき、市による維持管理業務にかかる費用と手間を減らせるが、実現後にも、地デジ信号を各ギャップフィラー等に引き続き送信する必要があるため、商用光回線を使用し地デジ放送を維持することになるため、通信運搬費が別途掛かるようになる。

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-22-2204

27 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02040003	担当課所名	情報政策課	評価実施日	平成28年 6月2日

基本事業名	統計事業

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	－	―			
政　策	－	―			
施　策	－	―	総合振興計画	―	ページ

基本事業の概要	平成27年国勢調査を実施する。県から委託された県民手帳の販売を行う。

対　象	調査対象（市民・事業所）
意　図（対象をどのようにしたいか）	質の高い調査を行うために統計に対する理解を得る

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
無事故統計調査の実行	0	件	0.	0.	0.	0.	
調査票の回収率	100	%	99.	100.	－	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値（上段）／実績値（下段）	単位	事務事業評価 コスト	事務事業評価 成果	重点化
01	県民手帳委託販売事業	売上冊数	0	0	0	290. / 320.	冊	A 維持	維持	
02	国勢調査事業	事故件数	378,102	25,886,668	0	0. / 0.	件	D 完了	完了	
03	経済センサス・商業統計調査事業	指導員・調査員確保数	3,192,784	170,716	4,427,000	52. / 49.	人	A 維持	拡充	○
04	基幹統計調査（大規模統計調査を除く）	苦情件数	212,556	26,241	57,000	0. / 0.	件	A 維持	維持	
05	農林業センサス事業	再調査件数	3,342,139	25,000	0	0. / 0.	件	D 完了	完了	
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13	工業統計調査事業（H28年度～）		546	0	73,000					
14	平成26年度完結調査		1,147,066	0	0					

（参考）最終予算額（円）	10,237,000	27,159,000	
事業費の合計（円）(A)	8,273,193	26,108,625	4,557,000
財源内訳 国庫支出金			
財源内訳 県支出金	8,077,000	26,100,075	
財源内訳 地方債			
財源内訳 その他特定	8,940	9,600	
財源内訳 一般財源	187,253	▲ 1,050	4,557,000
正規職員 業務量	1.55人	1.60人	
正規職員 人件費 (B)	9,118,357	9,696,381	
臨時職員（事業費に含む） 業務量			
臨時職員（事業費に含む） 人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)	17,391,550	35,805,006	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

（コスト投入の方向性）

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 統計事業において、「無事故統計調査の実行」「調査票の回収率」はともに重要な指標となっており、目標値も適切である。 H27年度の回収率実績値においては、国勢調査の回収率を指標としたが、分母となる全件数を把握することができないため、回収率を算出することができなかった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 実施された統計について網羅されており、過不足はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各統計調査においては調査員として市民の協力をいただいているが、統計法に基づく基幹統計調査は、統計法施行令第4条で法定受託事務と定められているため、市が主体となって実施することは妥当である。

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）　**Action**

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	一昨年から、オンライン回答可能な調査が増えてきている。オンライン回答は、調査員・指導員・市の審査事務が大幅に軽減されることから、利用促進に努めたい。 H27国勢調査における秩父市のオンライン回答率は40.9%であった。全国のオンライン回答率は36.9%、埼玉県は39.7%で、どちらも上回る結果となった。今後の調査においてもオンライン回答の利用促進に務める。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

基本事業執行責任者（担当課長名）	江田　正広	電話番号 0494-22-2204

㉗ 基本事業評価シート（主要な施策の成果報告書）

基本事業コード	02050001	担当課所名	工事検査課	評価実施日	平成28年 5月1日

基本事業名	工事検査事務

総合振興計画の位置づけ					
基本柱（章）	7	互いに助けあう「協働のまち」			
政　策	3	誰からも信頼される市役所づくり			
施　策	1	効率的な行政の展開	総合振興計画	174	ページ

基本事業の概要	工事検査事務で、工事が設計金額130万円以上、業務委託が50万円以上の案件の書類及び実地検査。検査を適正に効率よく行う。

対　象	市の行う公共事業
意　図（対象をどのようにしたいか）	契約及び設計、仕様を満足した工事完成並びに公正な評定を効率よく行う

基本事業指標	指標の算式	単位	26年度 過年度実績値	評価年度（27年度） 目標値	評価年度（27年度） 実績値	29年度 目標値	他団体の指標（数値）
設計及び仕様を満足した完成率	完成済工事数/検査対象工事数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名（★＝実施計画事業）	指標	26年度決算額	27年度決算額	28年度予算額	27年度 目標値(上段)／実績値(下段)	単位	事務事業評価 29年度以降の事業の方向性 コスト	成果	重点化
01	検査事務	工事検査実施率	33,243	34,213	40,000	100. 100.	%	A 維持	維持	
02	工事評定システム維持事業	工事評定システムの稼働運用率	453,600	1,209,600	470,000	100. 100.	%	A 維持	維持	◎
03										
04										
05										
06										
07										
08										
09										
10										
11										
12										
13										
14										

（参考）最終予算額（円）		515,000	1,288,000	
事業費の合計（円）(A)		486,843	1,243,813	510,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	486,843	1,243,813	510,000
正規職員	業務量	2.00人	2.00人	
	人件費(B)	11,765,622	12,120,476	
臨時職員（事業費に含む）	業務量			
	人件費			
事業費合計（人件費込み）（円）(A)+(B)		12,252,465	13,364,289	

【重点化欄】

◎：評価時点以降の事業の方向性（コスト・成果）の状況から、特に重点化する必要がある事業（1つ以内）

○：重点化する必要がある事業（2つ以内）

成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
拡充	×	C,B	B,C	C
維持	×	B	A	×
縮小	×	C	×	×
休廃止	D	×	×	×

コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、工事並びに業務委託検査における完成・完了確認、及び評定事務の効率化を図ることを目的としているため、基本事業指標を設計・仕様を満足した完成率とした。実績値については目標値を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号01検査事務は当課の主業務であり、基本事業を構成することは問題ない。枝番号02の工事成績評定システムの保守管理業務委託により、正常な運用を図る必要があり、システム障害時の早急な対応が可能となっている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 工事及び業務委託の完成検査や成績評定は秩父市契約規則や地方自治法及び会計法により実施するもので妥当である。なお、成績評定システムの管理は民間委託して、システムの安定を図り検査業務の運用を行っている。

Action

◆改善提案◆　（事中評価の際の改善提案を含む）

新規に実施する事務事業名	事業の概要

表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述

検査業務の一連作業は、工事成績評定システムで行われており、システムの正常な運用を図る必要があるため。

改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由

改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）			昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	監督員確認事項チェックリストの見直しを行ない的確に検査業務を遂行する。		監督員確認事項チェックリストの見直しを行ない的確に検査業務を遂行する。 監督員確認事項チェックリストを作成し評定作業の適正化を進め公平性を高めた。
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況	（8）職員の能力開発	
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案			
	行政改革大綱【主な推進項目】該当状況		

改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー

工事成績評定システムの効率的活用により事務の軽減が図られ、充実した検査によりその安全性はもとより品質の優れた物を提供することが出来る。

基本事業執行責任者（担当課長名）	柴岡　康夫	電話番号 0494-25-5215